

「消滅可能性自治体」における高齢者の小さな農業とその意義

植村円香

秋田大学教育文化学部

本論は、「増田レポート」によって「消滅可能性自治体」のひとつとされた東京都利島村を事例に、高齢者の農業とその意義を明らかにすることを目的とする。利島は、東京都心の南方約130kmに位置する人口300人の離島である。主要農作物は、生産量日本一のツバキ油で、そのほかアシタバ・シドケなどの葉物がわずかながら栽培されている。利島村の農家に聞き取り調査を実施したところ、農家は主に60～80歳代の高齢夫婦であった。高齢夫婦は、ツバキ油の原料となるツバキ実を拾うことと、葉物を生産することで年間100万円程度の所得を得ていた。こうした年間100万円程度の「小さな農業」は、青壮年層ではなく、年金を生計の基盤としている高齢者だからこそ可能である。つまり、高齢者による「小さな農業」が、利島村の地域農業を支えている。

キーワード：高齢者、農業、年金、離島、利島

I はじめに

高度経済成長期以降、農村集落では都市への人口流出によって過疎化が進んだ。1990年代に農村集落の残存人口の高齢化が進むなかで、基幹的な産業の労働不足、資源管理の粗放化、集落コミュニティ機能の低下など、農村機能の脆弱化が問題視されるようになった（川手，2009）。こうした状況に対応するために、高齢化が著しく進んだ農村集落では、集落内外のNPOによる高齢者見守り活動や、地域おこし協力隊など若者による集落支援などが行われてきた（小田切，2014；須藤，2014）。

このような新たな取組みが注目される一方で、2014年に発表された「成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」」（通称、「増田レポート」）では、農村集落が消滅する可能性が説かれた。このレポートに対して3つの問題点を指摘したい。

第1の問題は、「増田レポート」のなかで、すべての集落に十分な対策を行う財政的な余裕がないために、「選択と集中」の考えによって「地方

中核都市」に資源や施策を集中的に投資するとしたことである。この考えは、高齢化が進んでいる農村集落を見捨てることになりかねない。

第2の問題は、農村集落の住民、特に高齢者が暮らし続けるための施策が示されなかったことである。それどころか、農村集落に暮らす高齢者は、より便利な地方中核都市に移住することが推奨された。しかし、農村集落に居住する高齢者のなかには、農業や農村環境の保全活動に従事することで、農村集落にとって重要な役割を果たしている者が存在する。こうした高齢者の諸活動に注目することは、今後の農村集落のあり方を考えるために重要である。

第3の問題は、多くの地域が将来消滅する可能性があることを指摘したことである。さらに「増田レポート」を紹介している雑誌『中央公論』（6月号）では、消滅する可能性が高い896市町村が発表された。しかし、現状では自然消滅した地域はほとんどない。山下（2012）によれば、1960年代に挙家離村のために消滅した地域はあるものの、その後消滅した地域は、道路整備による移転、集団移転事業、自然災害が多いという。また、小